

Japan - CLPのご紹介と、 第五次環境基本計画への意見

2017年 10月 30日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ 代表代行

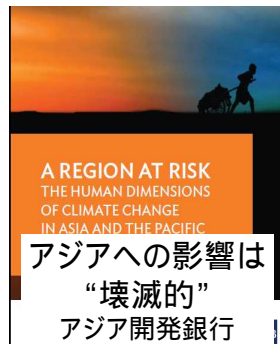
石田 建一

(積水ハウス株式会社 常務執行役員
環境推進部長兼温暖化防止研究所長)

気候変動は社会への脅威。ビジネスにも影響



気候変動は科学的根拠に基づくもの。
世界各地で甚大な被害が出ている。



「4度上昇の世界では、
保険を掛けられなくなる」
AXA CEO兼会長

このままでは人々の暮らしはもとより、
企業活動が成り立たなくなる。



気候変動問題の解決が必要
(全世界で一致 パリ協定合意)

脱炭素化へ、企業の責任とビジネスチャンスが存在する



「排出ゼロは必須。“いつできるか”を議論」



年間6兆ドルの調達にむけた議論 @COP22



「対策を怠れば資金繰りが厳しくなるだろう」



「気候リスク対応は不可逆的トレンド」



モロッコは2030年に電源の52%を再エネへ
途上国は、一足飛びで脱炭素社会構築へ向かう

BLACKROCK®

Adapting portfolios
to climate change

「気候リスクを無視すると、リターンを阻害する懸念」

BLACK ROCK

脱炭素化への対応に乗り遅れると、企業は存在出来ない。

Japan - CLPは、気候変動への企業責任を果たし、業績も向上させる

③ RE100への参加表明（日本企業として初）



RE 100

リコーの再エネ活用目標

使用電力を2050年までに100%、2030年までに少なくとも30%、再生可能エネルギーで賄う。



ニュースレター
2017年10月20日

積水ハウス株式会社

富士通グループ中長期環境ビジョン

FUJITSU Climate and Energy Visionの基本

デジタル革新を支えるテクノロジーや「脱炭素社会への実現および気候変動への対応」に挑む。「2050年の自らのCO₂ゼロエミッション」に挑む。

100%再生可能エネルギーの利用を宣言 建設業界では国内で初めて「RE100」に加盟



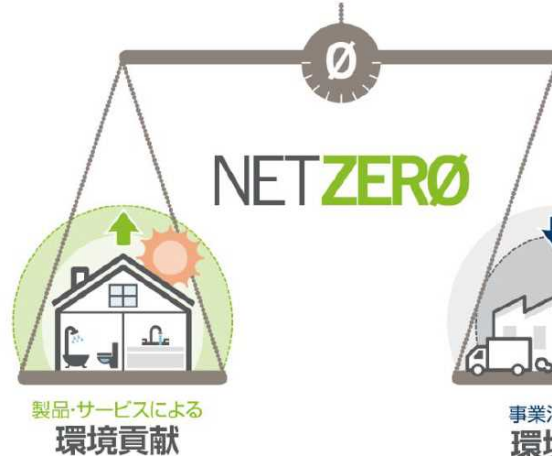
エネルギーから世界を変える。

環境ビジョン2030

LIXILグループは、新しい環境ビジョン、2030年までの“環境負荷ネットゼロ”を策定

Vision 2

お客様、社会、バリューチェーンの脱炭素化に貢献する



環境・社会活動報告

CSRトップメッセージ 環境活動報告 社会活動報告 ガバナンス体制 データ&資料 ダウンロード

「アスクル環境フォーラム2016」～CO₂ゼロへのチャレンジ～

2015年12月のCOP21におけるパリ協定では、気温上昇を2度未満に抑えるべく、「今世紀後半には温室効果ガスを実質ゼロに」向けて世界全体で取り組んでいくことが合意され、まさに歴史的な転換点となりました。日本においては、2030年に温室効果ガスを26%削減(2013年比)という目標が掲げられています。個々の企業の取り組みはもちろん、企業が連携して協力的な行動によって、地球温暖化対策を推



私たちのアプローチ：RE100の世界づくり

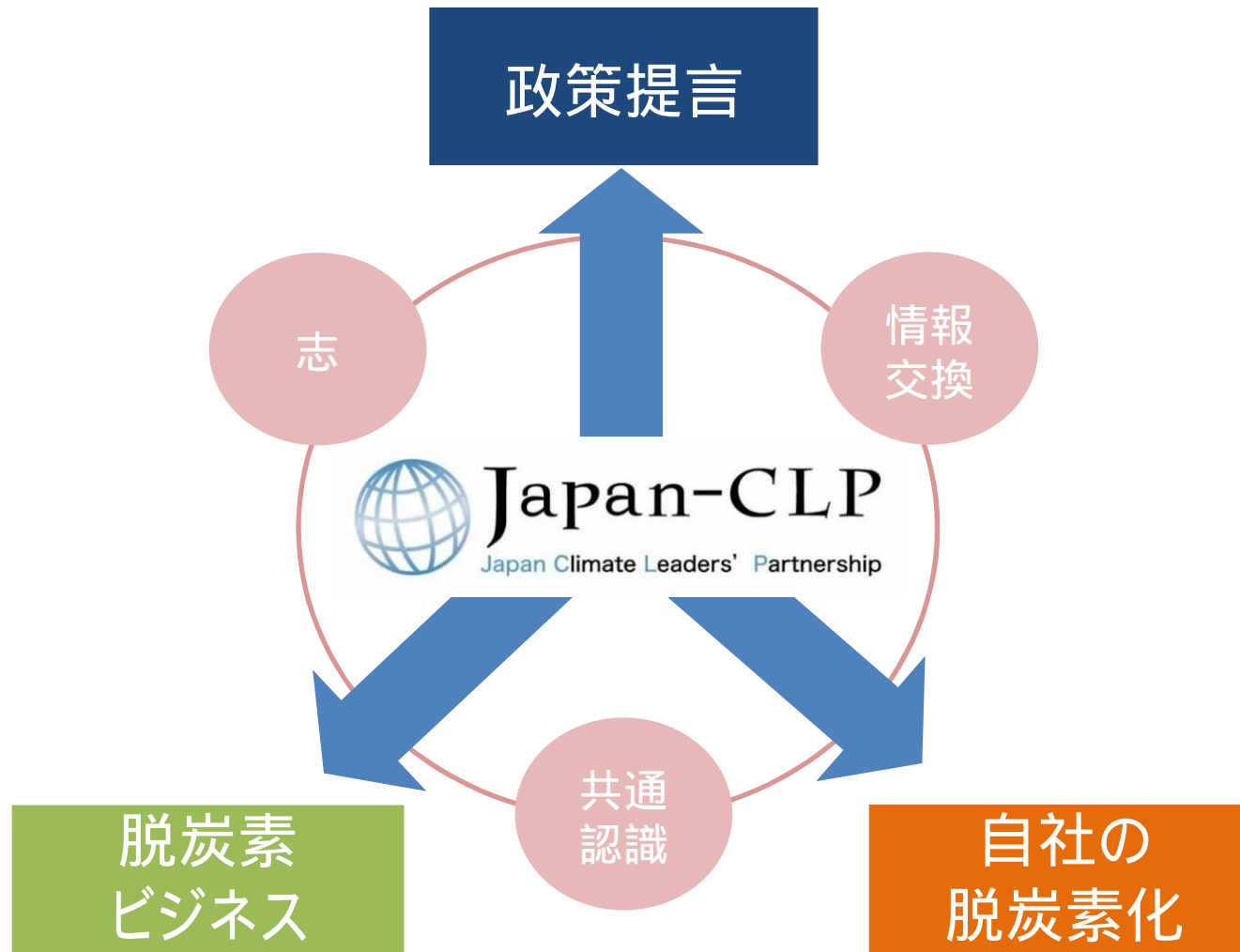
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan - CLP)

- 「脱炭素社会の実現には、産業界が健全な危機感を持ち、積極的行動を開始すべき」との認識の下、2009年7月設立。
- 純民間の企業グループとして、多様な業界から企業が参加。(現時点のメンバー数は43社)



Japan - CLPの目指す姿

将来にわたり、社会から必要とされる企業へ



第五次環境基本計画の内容についての意見

- 社会全体が脱炭素化に向かうには、以下の「明確なシグナル」が必要。
 - ✓ 政府による中長期の脱炭素化戦略と目標(2050年に8割減は最低限)の策定と、社会全体での共有。
 - ✓ 企業が経営資源を脱炭素イノベーションに向けるための、「率先して努力した人が報われる社会環境(インセンティブ)」、及び「脱炭素への需要(マーケット)」の創出。
- 上記を踏まえた具体的な政策として、以下の検討と導入を望む。
 - ✓ 脱炭素化に効果的で、且つ脱炭素需要(マーケット)の拡大に有効なレベルの炭素価格付け(カーボンプライシング)。
 - ✓ カーボンプライシングのみでは脱炭素化が困難な脱炭素社会インフラ等*は、将来への投資と位置づけ、公共投資の対象とすること。

*例: 地域主導の再エネ発電施設、分散型送電網、住宅・オフィスの断熱改修等